

令和5年度
「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」
アンケート調査結果

企画実施：一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター

事業主体：内閣官房

担当部署：内閣官房孤独・孤立対策担当室

[アンケートの概要]

■ アンケートの背景とねらい

このアンケートは、内閣官房の調査事業として、文化圏・生活圏を同じくしている「気仙地域（大船渡市・陸前高田市・気仙沼市）」において活動を行うNPO等の皆様に対し、アンケートを実施したものです。

皆様のご活動・組織基盤・抱える課題などの実態について情報やご意見を頂戴し、全体像を把握することで、市域・分野を超えて相互研鑽を進め、活動のさらなる活性化と支援力の強化を図り、安定した活動に寄与することを目的としています。

- ・アンケート期間：2023年11月29日（水）～12月12日（水）
- ・質問数：全31問
- ・ご回答者：団体代表者、理事、事務局長等、団体運営を担っておられる方に、組織運営・事業運営の視点でご回答をお願いいたしました。

■ アンケートの実施主体・協力：

【実施主体】

（仮称）気仙地域孤独孤立対策ネットワーク

構成団体：特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター（岩手県）

特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター（岩手県）

一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター（宮城県：事務局）

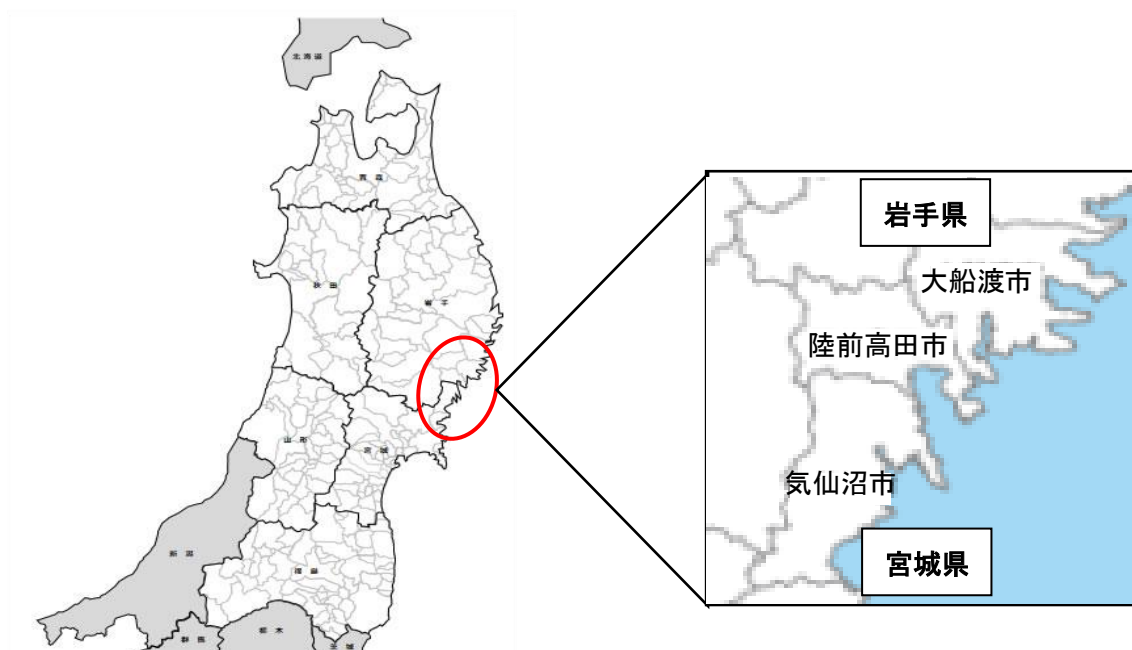
【協力】

NPO サポートリンク（岩手、みやぎ、福島沿岸部を中心とした中間支援組織ネットワーク）

特定非営利活動法人日本NPOセンター

調査対象地域

■ 岩手県大船渡市、陸前高田市、宮城県気仙沼市（以降、気仙地域）



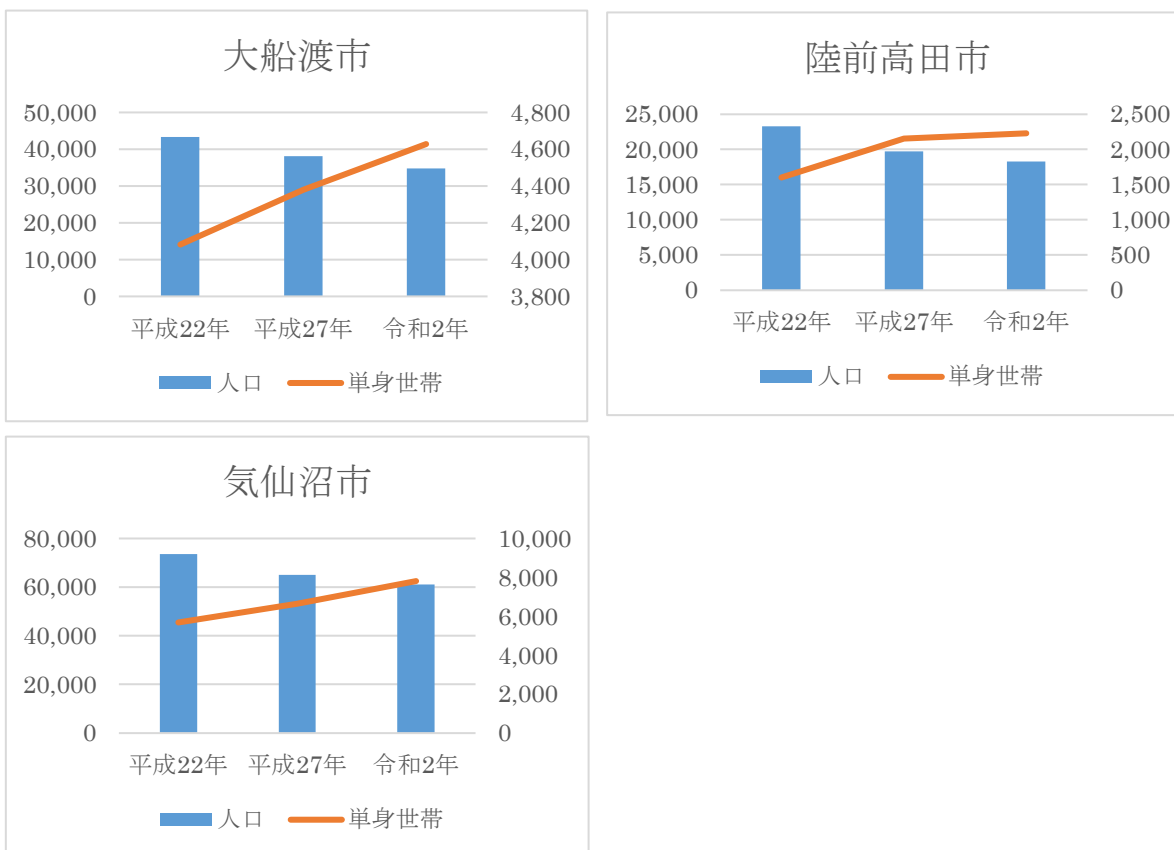
■ 各市の東日本大震災被災直前と現在の人口／減少率

	平成 23 年 2 月末	令和 5 年 2 月末	減少率
岩手県大船渡市	41,089 人	33,238 人	▲19.11%
岩手県陸前高田市	24,246 人	17,812 人	▲26.53%
宮城県気仙沼市	74,247 人	58,370 人	▲21.38%

■ 気仙地域における平成 23（2011）年～令和 5 年（2023）年人口/世帯数の変化

各年2月末日時点（各自治体の住民台帳による）															
		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	増減
大船渡市	人口	41,089	39,548	39,367	39,090	38,850	38,394	37,827	37,134	36,475	35,755	35,072	34,184	33,438	▲ 6,111
	前年比		▲ 1,541	▲ 181	▲ 277	▲ 240	▲ 456	▲ 567	▲ 693	▲ 659	▲ 720	▲ 683	▲ 888	▲ 746	
	世帯	14,970	14,522	14,668	14,812	15,017	15,051	15,031	14,963	14,959	14,935	14,893	14,792	14,774	25
	前年比		▲ 448	146	144	205	34	▲ 20	▲ 68	▲ 4	▲ 24	▲ 42	▲ 101	▲ 18	
陸前高田市	人口	24,246	21,044	20,687	20,466	20,351	20,164	19,811	19,510	19,167	18,881	18,601	18,281	17,915	▲ 3,121
	前年比		▲ 3,202	▲ 357	▲ 221	▲ 115	▲ 187	▲ 353	▲ 301	▲ 343	▲ 286	▲ 280	▲ 320	▲ 366	
	世帯	8,260	7,507	7,480	7,556	7,623	7,628	7,592	7,605	7,607	7,618	7,643	7,628	7,599	9
	前年比		▲ 753	▲ 27	76	67	5	▲ 36	13	2	11	25	▲ 15	▲ 29	
気仙沼市	人口	74,247	69,986	69,089	68,260	67,561	66,604	65,762	64,685	63,716	62,386	61,282	59,962	58,753	▲ 11,233
	前年比		▲ 4,261	▲ 897	▲ 829	▲ 699	▲ 957	▲ 842	▲ 1,077	▲ 969	▲ 1,330	▲ 1,104	▲ 1,320	▲ 1,209	
	世帯	26,601	25,555	25,670	25,879	26,070	26,235	26,362	26,373	26,434	26,373	26,402	26,192	26,204	64
	前年比		▲ 1,046	115	209	191	165	127	11	61	▲ 61	29	▲ 210	12	

■ 国勢調査による各市の人口と単独世帯数の推移



NPO等の活動実態調査結果

■調査期間

令和5年12月4日（月）～12月15日（金）まで（郵送の場合、消印有効とした）

■調査対象とした団体数：

183団体（大船渡：49団体／陸前高田市：39団体／気仙沼市：95団体）

属 性

属 性 別	小 計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	58団体	20団体	16団体	22団体
一般社団法人	46団体	11団体	18団体	17団体
公益社団法人	2団体	2団体	0団体	0団体
一般財団法人	4団体	1団体	0団体	3団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
社会福祉法人	27団体	15団体	5団体	7団体
任意団体	45団体	0団体	0団体	45団体
合 計	183団体	49団体	39団体	95団体

■回答団体数

65団体（大船渡市：14団体／陸前高田市：14団体／気仙沼市：37団体）

属 性

属 性 別	小 計	大船渡市	陸前高田市	気仙沼市
特定非営利活動法人	27団体	7団体	9団体	11団体
一般社団法人	15団体	5団体	4団体	6団体
公益社団法人	1団体	1団体	0団体	0団体
一般財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
公益財団法人	1団体	0団体	0団体	1団体
社会福祉法人	5団体	1団体	1団体	3団体
任意団体	15団体	0団体	0団体	15団体
合 計	65団体	14団体	14団体	37団体

回 答 率：

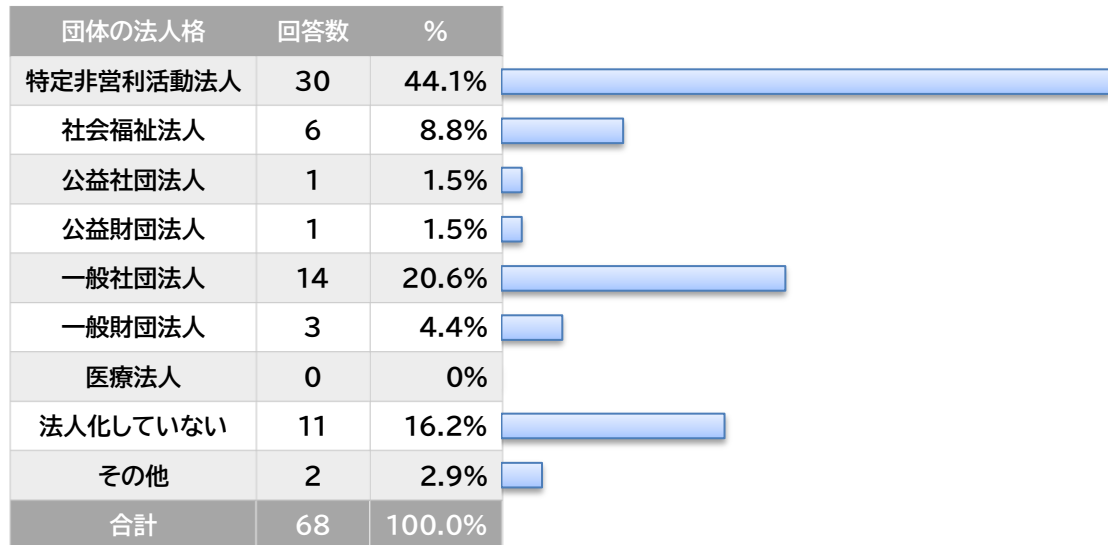
35.52%

（大船渡市：28.57％／陸前高田市：37.83％／気仙沼市：38.94％）

【アンケート調査結果の概要】

Q1 貴団体の「法人格」は何ですか？ 当てはまるものを選択してください。

図表1:団体の法人格（回答数:68）



Q2 貴団体の「名称(省略)、代表者のご氏名(省略)、及び回答者のお立場」をご記入ください。

図表2:回答者の立場（回答数:68）

立場	回答数
会長	5
代表	4
理事長	9
代表理事	15
理事	8
副理事	1
幹事	1
施設長	4
事業統括	1
事務局長	9
事務長	2
事務局次長	1
課長	1
事務局	5
総務	1
職員	1
合計	68

Q3「主たる事務所の所在地」を選択してください。

図表3:主たる事務所の所在地（回答数:68）

所在地	回答数	%	
大船渡市	16	23.5%	
陸前高田市	15	22.1%	
気仙沼市	31	45.6%	
上記以外	6	8.8%	
合計	68	100.0%	

Q4「Q -3」で上記以外を選択した方は、以下に主たる事務所の所在地をご記入ください。

図表4:その他、主たる事務所の所在地（回答数:6）

所在地	回答数
仙台市	4
名取市	1
南三陸町	1
合計	6

Q5「設立した西暦年」を選択してください。

図表5:団体設立の西暦年（回答数:68）

所在地	回答数	%	所在地	回答数	%	所在地	回答数	%
1990年以前	7	10.3%	2000年	3	4.4%	2010年	0	0.0%
1991年	0	0.0%	2001年	2	2.9%	2011年	4	5.9%
1992年	0	0.0%	2002年	0	0.0%	2012年	3	4.4%
1993年	0	0.0%	2003年	2	2.9%	2013年	5	7.4%
1994年	1	1.5%	2004年	1	1.5%	2014年	4	5.9%
1995年	1	1.5%	2005年	1	1.5%	2015年	2	2.9%
1996年	0	0.0%	2006年	1	1.5%	2016年	4	5.9%
1997年	0	0.0%	2007年	1	1.5%	2017年	2	2.9%
1998年	1	1.5%	2008年	3	4.4%	2018年	7	10.3%
1999年	0	0.0%	2009年	1	1.5%	2019年	0	0.0%
						2020年	2	2.9%
						2021年	4	5.9%
						2022年	2	2.9%
						2023年	4	5.9%
						わからない・ 忘れた	0	0.0%
						合計	68	100.0%

Q6 「現在の主たる活動を開始した年」を選択してください。

図表6:現在の主たる活動を開始した西暦年（回答数:68）

所在地	回答数	%	所在地	回答数	%	所在地	回答数	%
1990年以前	4	5.9%	2000年	2	2.9%	2010年	0	0.0%
1991年	1	1.5%	2001年	2	2.9%	2011年	6	8.8%
1992年	0	0.0%	2002年	0	0.0%	2012年	5	7.4%
1993年	1	1.5%	2003年	1	1.5%	2013年	4	5.9%
1994年	1	1.5%	2004年	1	1.5%	2014年	5	7.4%
1995年	1	1.5%	2005年	2	2.9%	2015年	2	2.9%
1996年	0	0.0%	2006年	2	2.9%	2016年	3	4.4%
1997年	0	0.0%	2007年	2	2.9%	2017年	3	4.4%
1998年	0	0.0%	2008年	2	2.9%	2018年	4	5.9%
1999年	0	0.0%	2009年	1	1.5%	2019年	2	2.9%
						2020年	3	4.4%
						2021年	3	4.4%
						2022年	0	0.0%
						2023年	5	7.4%
						わからない・ 忘れた	0	0.0%
合計			68	100.0%				

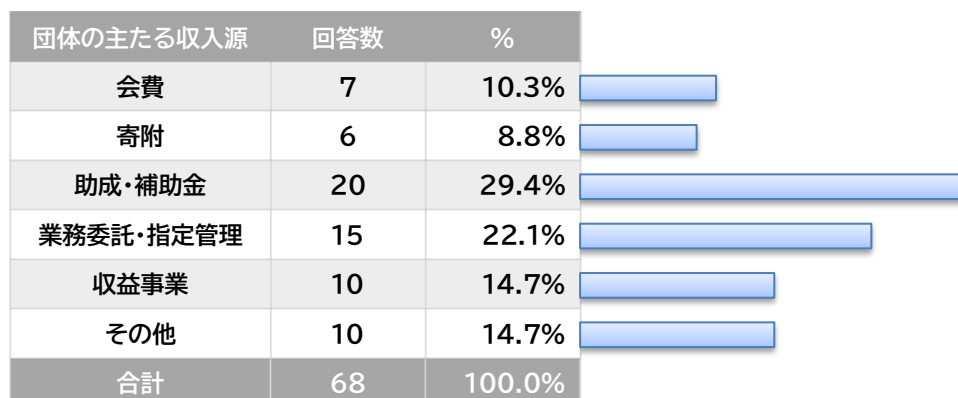
Q7 直近の事業年度の年間予算規模を選択してください。

図表7:団体の年間の予算規模（回答数:68）

団体の年間の予算規模	回答数	%
～100 万円	14	20.6%
100 万円以上～500 万円未満	14	20.6%
500 万円以上～1000 万円未満	7	10.3%
1000 万円以上～5000 万円未満	14	20.6%
5000 万円以上～1 億円未満	7	10.3%
1 億円以上	11	16.2%
わからない、教えたくない	1	1.5%
合計	68	100.0%

Q8 主たる収入源を選択してください。

図表8:団体の主たる収入源（回答数:68）



Q9 貴団体の構成人数をご記入ください。

図表9:団体の主たる収入源（回答数:68）

構成	総数(人)	平均値	最小	最大	中央値
理事	404	5.94	0	27	5
有給職員	868	12.76	0	154	3
ボランティア	537	7.90	0	220	0
会員	3890	57.21	0	2428	10

Q10「メールアドレスを教えてください。(省略)

Q11「ホームページなどの URL」を教えてください。(省略)

Q12-1 現在、どのような活動をしていますか？当てはまるものを、優先順位の高い順に2つ選択してください。

図表10-1:活動の領域について 1位(回答数:68)

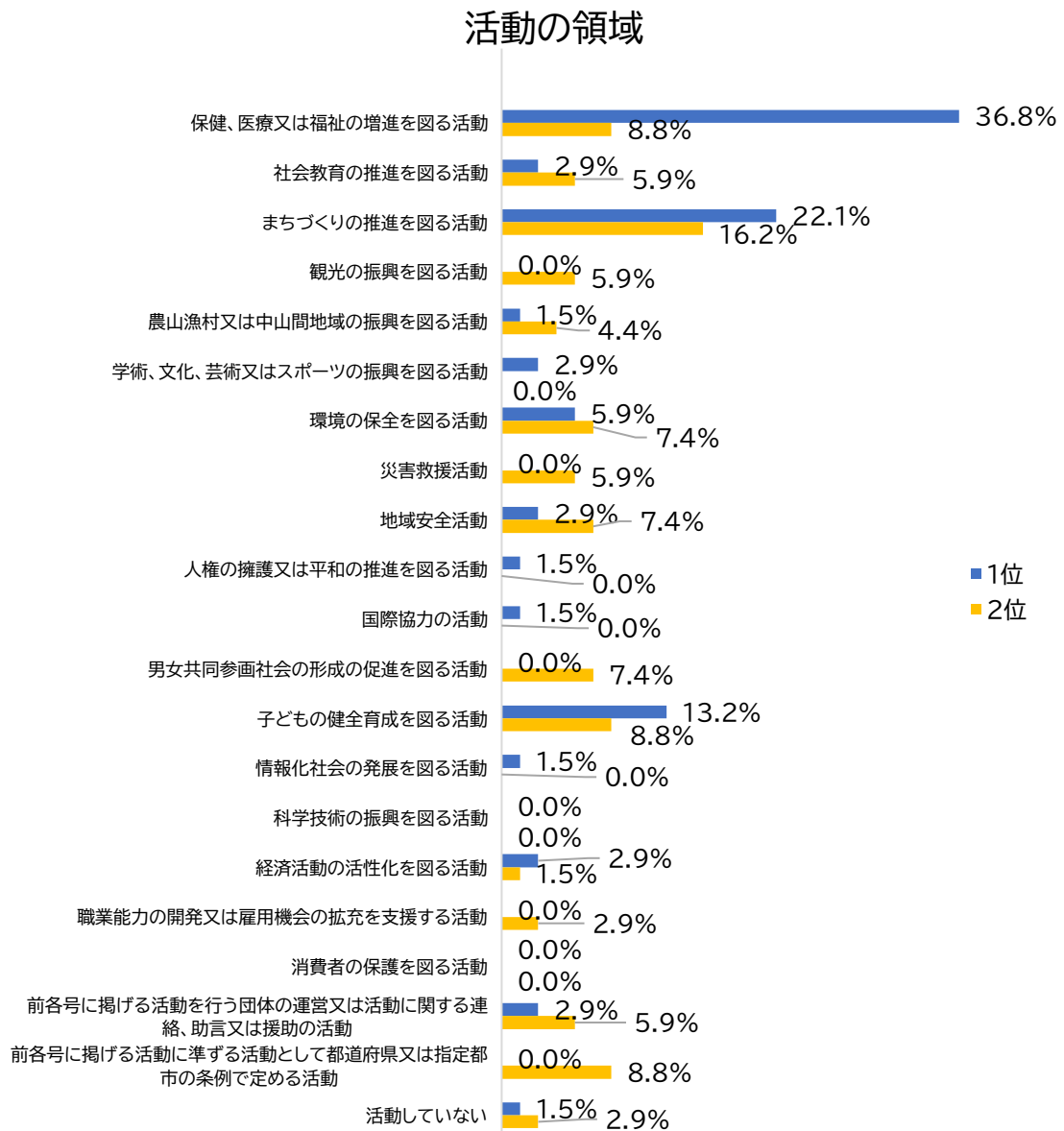
活動の領域 (1位)	回答数	%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	25	36.8%
まちづくりの推進を図る活動	15	22.1%
子どもの健全育成を図る活動	9	13.2%
環境の保全を図る活動	4	5.9%
社会教育の推進を図る活動	2	2.9%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2	2.9%
地域安全活動	2	2.9%
経済活動の活性化を図る活動	2	2.9%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助の活動	2	2.9%
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	1	1.5%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1	1.5%
国際協力の活動	1	1.5%
情報化社会の発展を図る活動	1	1.5%
観光の振興を図る活動	0	0.0%
災害救援活動	0	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0.0%
科学技術の振興を図る活動	0	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	0	0.0%
消費者の保護を図る活動	0	0.0%
前各号に掲げる活動に準ずる活動として 都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0	0.0%
活動していない	1	1.5%

Q12-2 現在、どのような活動をしていますか？当てはまるものを、優先順位の高い順に2つ選択してください。

図表10-2:活動の領域について 2 位(回答数:68)

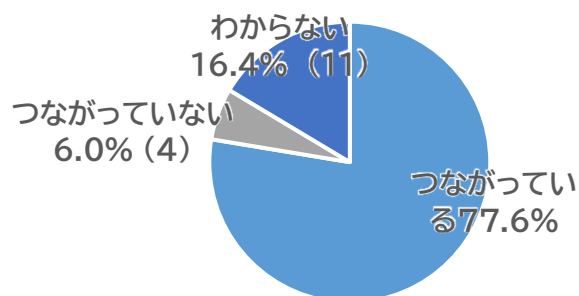
活動の領域 (2位)	回答数	%
まちづくりの推進を図る活動	11	16.2%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	6	8.8%
子どもの健全育成を図る活動	6	8.8%
前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	6	8.8%
環境の保全を図る活動	5	7.4%
地域安全活動	5	7.4%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5	7.4%
社会教育の推進を図る活動	4	5.9%
観光の振興を図る活動	4	5.9%
災害救援活動	4	5.9%
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4	5.9%
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	3	4.4%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2	2.9%
経済活動の活性化を図る活動	1	1.5%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	0	0.0%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	0.0%
国際協力の活動	0	0.0%
情報化社会の発展を図る活動	0	0.0%
科学技術の振興を図る活動	0	0.0%
消費者の保護を図る活動	0	0.0%
活動していない	2	2.9%

図表11:活動の領域について（回答数:68）



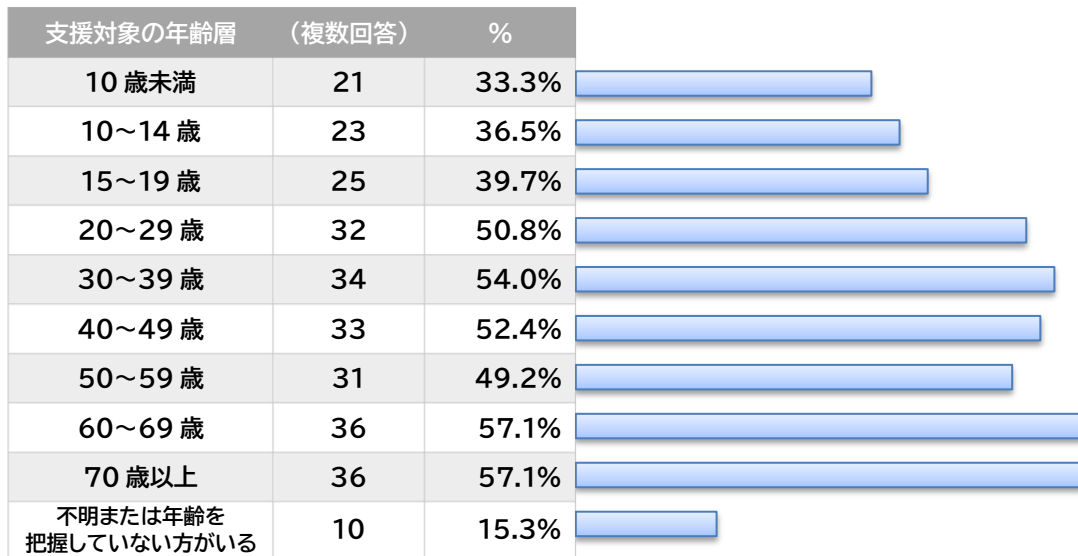
Q13 Q12 の取り組みを通じて、孤独・孤立の回避につながっていると感じているのかを選択してください。

図表12:現在の取り組みが孤独・孤立の回避につながっていると感じているのか について(回答数:67)



Q14 支援対象の「年齢層」を選択してください。

図表13: 支援対象の年齢層(回答数:63)



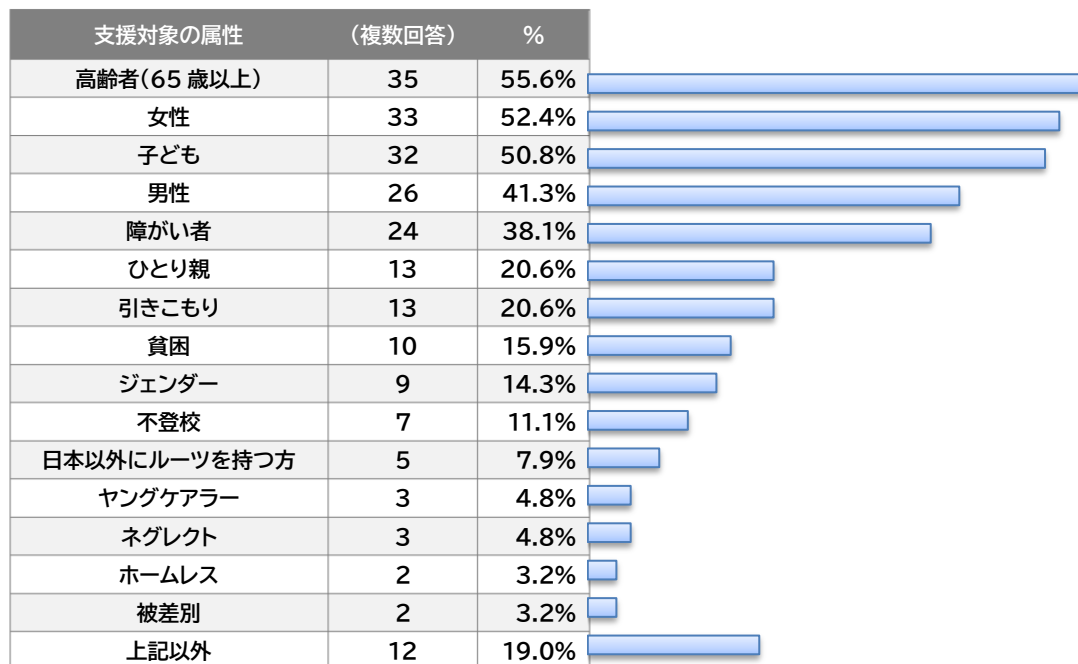
Q15 支援対象者の性別を選択してください。

図表14: 支援対象者の性別(回答数:63)

支援対象者の性別	(複数回答)	%
女性	55	87.3%
男性	52	82.5%
その他	21	33.3%

Q16 支援対象の属性を選択してください。

図表 15: 支援対象の属性(回答数:63)



Q17-① 支援の内容について、具体的にご記入ください

図表16-①:支援の具体的内容(回答数:36/61) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	子供の放課後や休日におけるプログラム実施。/地域の移動手段の確保。地域の買い物弱者対策。/地域住民のまちづくり活動への参画。
2	お天気教室、防災教室、工作教室の開催。子どもの他、一般市民も対象にしています。
3	ジャンルを問わず悩める人への寄り添い。
4	特に支援していない。
5	具体的な相談等の事例がないため回答しかねる。
6	心身のケアと孤立の防止及びコミュニティの支援事業の実施。
7	健康マージャン教室の開催。
8	椿を採取して買取を促進して、収入にしている。
9	民生委員・児童委員と情報交換を行う。
10	災害公営住宅の自治会に伴走してコミュニティ形成を支援。孤独・孤立状態にある人など助けが必要な人を把握し、助け合いが機能するように団地住民同士の交流機会の創出を促すなど、隣近所の顔が見える関係づくりをサポート。
11	イルミネーションイベントの開催。
12	近隣の各高校と協働で高校生考案レシピのメニューを一般に提供。健康食育講座を企画運営。毎月通信を発行し郵送と各コミに置き配。コミュニティ再生支援。減塩実食体験レシピ配布。
13	まちづくり推進。
14	一時預かり専門託児所。
15	児童発達支援、放課後等デイサービス。/生活介護、居宅訪問型児童発達支援。日中一時事業。
16	①常設の遊び場を通年運営。 「プレーリーダー」を配置した「プレーパーク」という遊び場で、子どものための居場所づくりをする。 ②子ども食堂を毎月1回実施。 ③毎月3回程度、配食活動を実施。 ④移動遊び場:イベント等に出張型遊び場を毎年4回程度の実施。 ⑤持ち込み・持ち帰り自由の「おさがり服コーナー」の実施。 ⑥高齢者サークルの活動サポート ⑦遊び場農園運営。 ⑧支援対象者のヒアリング及び情報共有を行い、個別相談に対応。
17	障害をもった方たちの就労支援(農作業、販売トレーニング、食品製造、縫製作業等)を行っている。
18	市内スポーツ施設等管理運営。
19	手仕事と防災。
20	防災・減災・ボランティア活動。
21	放課後児童健全育成事業。
22	お茶会参加、フードバンクの物資支援、居場所の提供やボランティア活動の推進。
23	いのちと性のお話。健康講話・いきいき体操。健康チェックと健康相談。 子育て中の方や妊産婦向けのオンラインカフェ。他、地域交流のイベント開催など。
24	保護司と共に杜明運動等に取り組んでいる。
25	東日本大震災で被災された世帯の訪問による見守り・生活相談、多機関協働による総合的な相談支援対応と災害公営住宅を含む交流機会の創出支援、住民自治組織の運営支援を実施している。
26	環境保全の為に森林整備に関わる人材の育成と、育成した人材の臨時雇用
27	おやこの居場所づくり。お弁当届けようプロジェクト。母親父親講座。おでかけ世代間交流。健康サロン開催等保健、福祉の増進を図る活動。こんにちは赤ちゃん・プレママデー。ペットボトルキャップ回収、ベルマーク運動等のSDGsの取り組み。防災講座。食育講座。夏まつりなど地域へ向けたイベント開催。等
28	大学等への進学に係る奨学金の貸与事業。
29	高齢者向けのスマホ講座を実施。
30	移住定住促進の事業パートナーとして活動しています。移住希望者が移住後も地域のコミュニティに溶けこめるほか、地域での暮らしがイメージできるように、仕事や周辺環境なども紹介、移住後のバックアップも多角的に見据えた活動を展開しています。
31	グループホーム、日中支援事業所、デイサービス運営。
32	支援目的での事業ではありません。
33	孤立・孤食防止、有事の際のつながり構築を目的とした地域食堂やコミュニティカフェの運営。
34	地区全住民対象交流事業(祭り他)
35	子育てコレクティブインパクトプラットフォーム参画/ふるさとワーキングホリデー実施。
36	障害福祉サービス。

Q17-② 支援の内容について、具体的にご記入ください

図表16-②:支援の具体的内容(回答数:25/61) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

37	各種市民スポーツクラブ、スポーツ教室、イベント、大会、交流会等の企画、開催及び運営。施設の管理及び運営。スポーツ振興、健康の総陣頭に係る人への支援に関する事業。
38	傾聴活動による支援、電話相談、メール相談、対面相談、傾聴カフェ開催、被災者支援、個人宅訪問。病院、施設訪問、子育て支援の場。
39	松原の保全。
40	日本語学習支援。
41	不登校、高校中退者、引きこもり中の若者等の学習及び進路指導。
42	人手不足などの課題を持つ産業と働き方に困難を抱える方々をつなぐ活動や、コミュニティ施設を拠点とした集いの場等をつくり、地域の多世代の社会参加と地域の産業の活性化を促す。
43	社会教育活動では読書活動の推進、まちづくり活動では主に市民交流。
44	就労継続支援 B 型、放課後等デイサービス。
45	障がい児の療育支援/障がい者の自立・就労支援。
46	子どもから大人まで、震災によって生じた心理的患影響を含む、様々な心の問題についての相談に応じる。
47	認知症高齢者グループホーム。
48	市民団体や、まちづくり係りの活動支援。
49	障害者支援施設(入所施設)2 事業所、障害福祉サービス事業(通所)として生活介護を1市1町で計2事業所を運営、就労継続 B 型事業所 2 事業所、障害者共同生活援助(グループホーム)5 事業所、障害者相談支援センター1市1町で計2支援センターを受託運営しています。また、障害者の就労に関しては「就労・生活支援センター」を、就労支援については国から、生活支援については県から受託し運営しています。障害のある利用者さんの特性に応じた支援を行っています。
50	困窮相談、資金貸付相談、見守り訪問活動等
51	①加入 4 団体の相互理解と融和・交流のための事業②男女共同参画のための資料収集・研修事業。 ③行政との交流事業。 ④その他本会の目的達成のために必要な事業。 2023 年 9 月に「女性たちの活動交流会」、2023 年 10 月に「海洋プラスチックごみ対策事業実施。
52	地域包括支援センターを運営しており、そのチャンネルを使って支援している。
53	地域交流による助け合い、支え合い事業(サロン活動)。
54	自立支援。
55	障がいのある方に働く場所を提供、支援。
56	子育て支援センターで子育て相談。
57	働きたいけど普通の職場では自信がない人、難しい等を対象に、市内の事業所から委託を受けて、軽作業(プラスチック)、資源回収(あき缶等)、新聞、ダンボール等。仲間との交流を図り社会自立をめざしている。
58	放課後の児童預かり(学童保育)。
59	市からの委託による LSA 事業他。
60	NPO 活動、地域活動の中間支援を中心にまちづくり活動を行っている。
61	融資利子補給支援、販路開拓支援

Q18 支援を行う頻度をご記入ください。

図表17:支援を行う頻度/団体数(回答数:38)

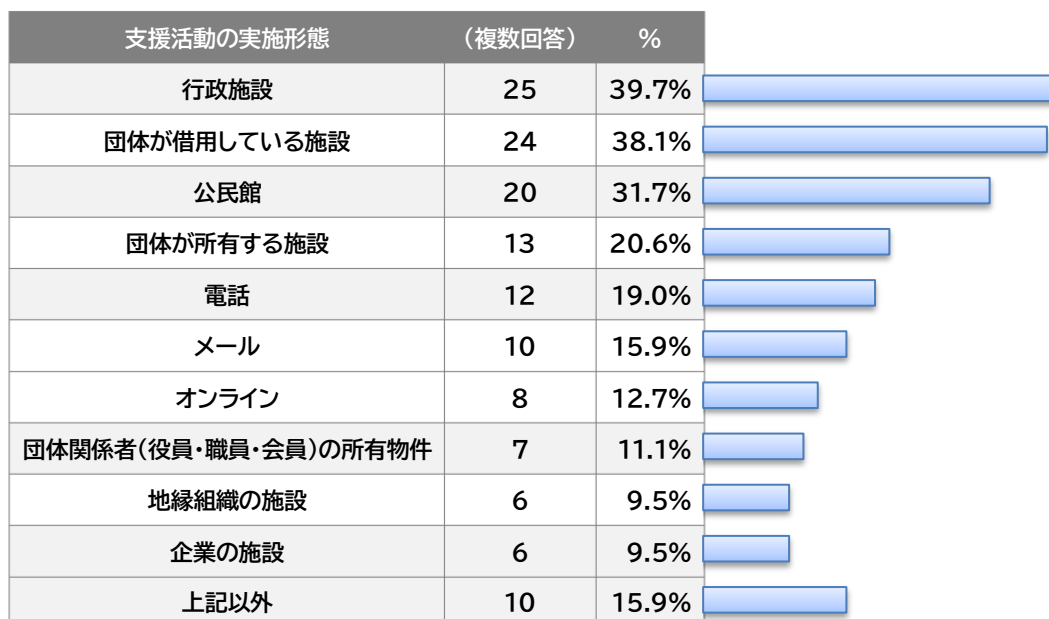
頻度	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回
年	1	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	—
月	3	0	1	—	0	0	0	—	0	0	0	—
週	2	2	1	1	12	7	2					
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※「年」の頻度について12回の場合は月1回として計上した。

※「月」の頻度について4回の場合は週1回、8回は週2回、12回は週3回として計上した。

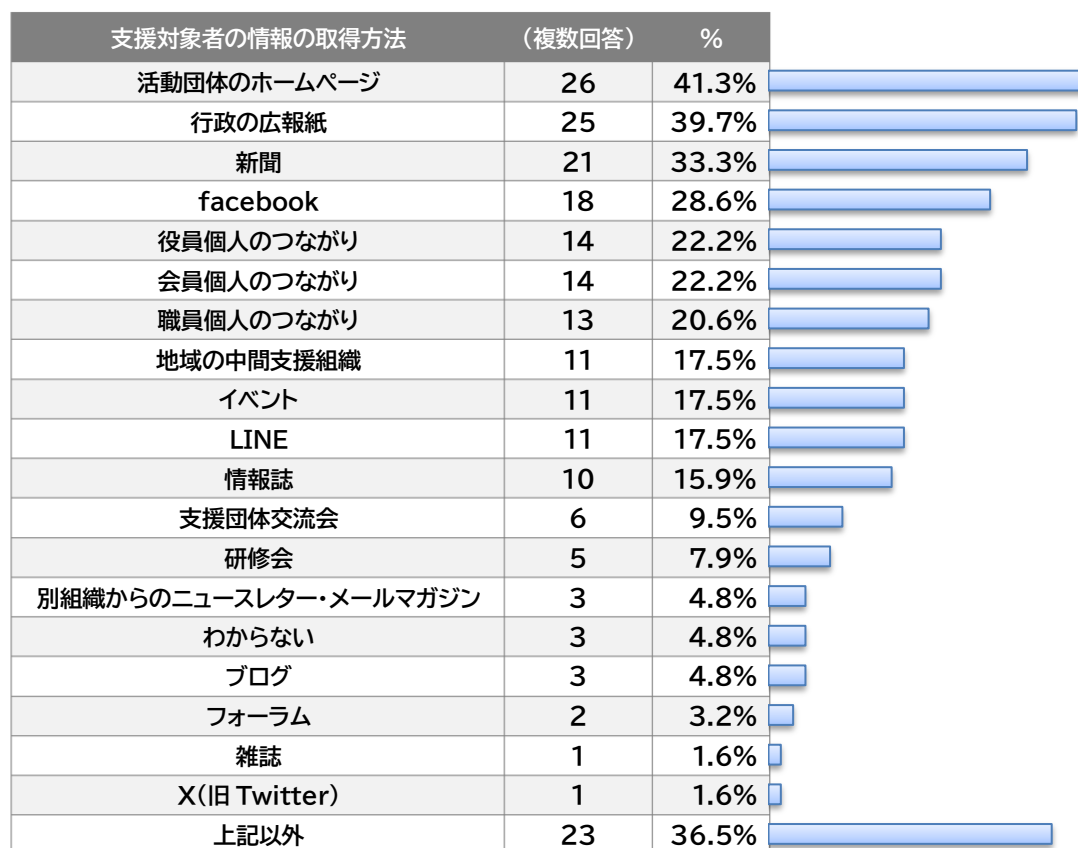
Q19 支援活動を実施している形態を選択してください。

図表 18: 支援活動の実施形態について(回答数:63)



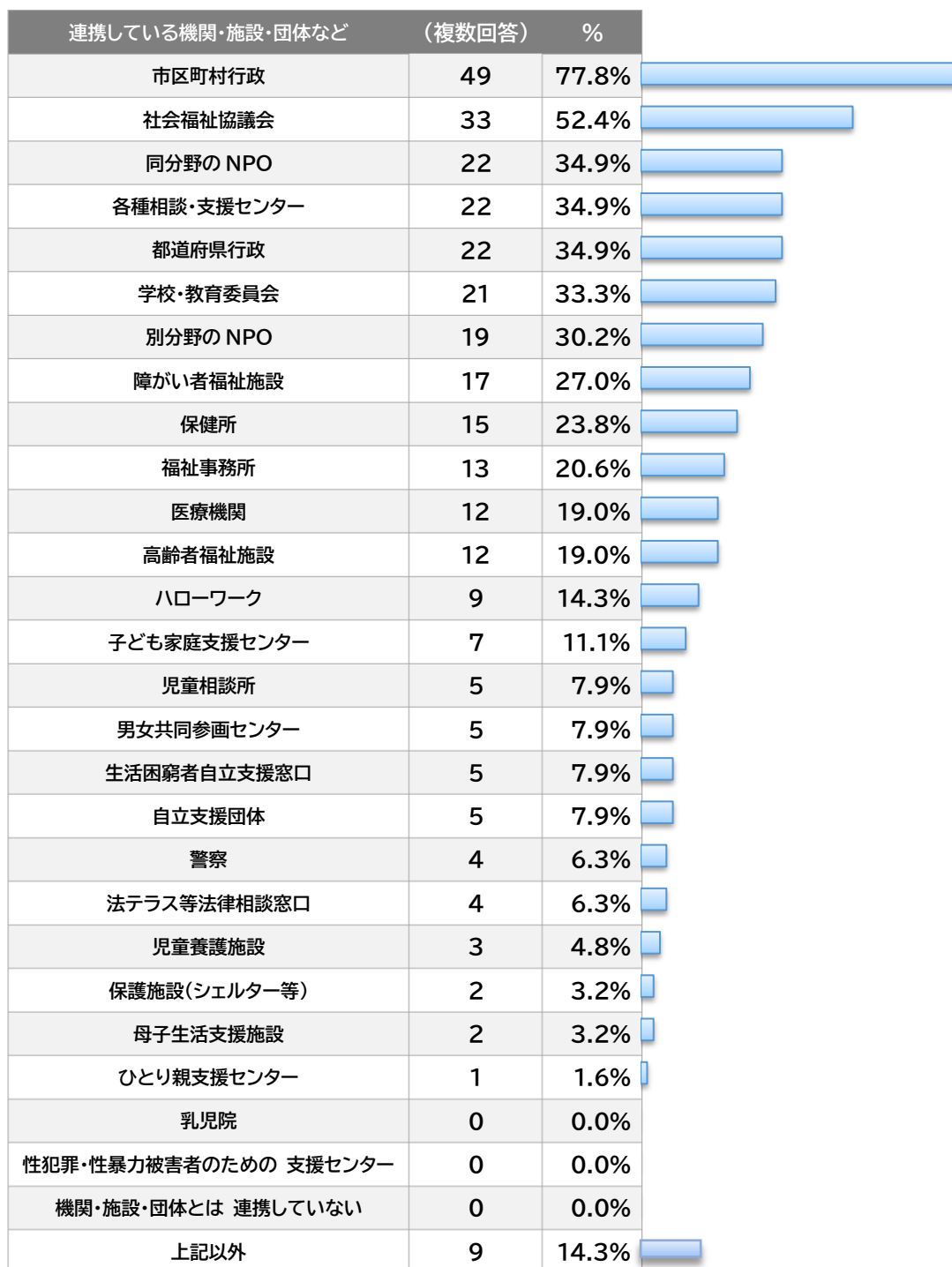
Q20 支援の対象者は、何から情報を得て参加することが多いのかを選択してください。

図表 19: 支援対象者の情報の取得方法(回答数:63)



Q21 現在、機関・施設・団体などと 連携していますか？下記の中から当てはまるものを選択してください。

図表20:連携している機関・施設・団体(回答数:63)

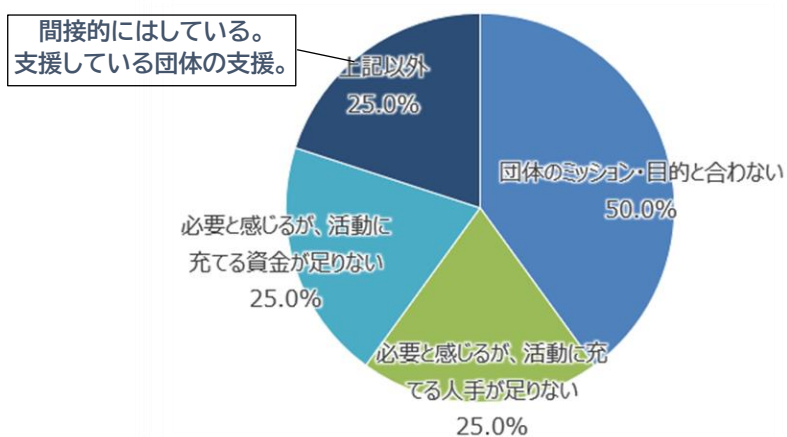


Q22 孤独・孤立の回避につながる取り組みをしていると感じない理由を選択してください。

(Q13 で「つながっていない」と回答した団体のみ)

図図21: (回答数:4)

孤独・孤立の回避につながる取り組みをしていると感じない理由

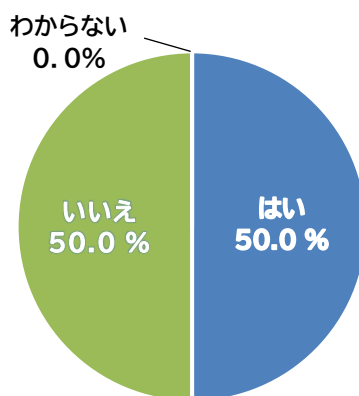


Q23 今後、孤独・孤立の回避につながる取り組みを実施したいと考えているのかを選択してください。

(Q13 で「つながっていない」と回答した団体のみ)

図図22: (回答数:4)

今後、孤独・孤立の回避につながる取り組みを実施したいと考えているか



Q24 貴団体が活動を継続する上で課題と感ずることの上位 3 つを選択してください。

図表23:課題と感ずること 1 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
人材確保	18	26.9%
収入源の多様化	18	26.9%
団体の事業運営力の向上	13	19.4%
後継者問題	10	14.9%
人材育成	3	4.5%
広報の充実	2	3.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	0	0.0%
活動場所の確保や環境整備	0	0.0%
上記以外	3	4.5%

図表24:課題と感ずること 2 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
人材確保	17	25.4%
人材育成	17	25.4%
収入源の多様化	11	16.4%
団体の事業運営力の向上	8	11.9%
後継者問題	4	6.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	4	6.0%
広報の充実	4	6.0%
活動場所の確保や環境整備	2	3.0%
上記以外	0	0.0%

図表25:課題と感ずること 3 位 (回答数:67)

課題と感ずること	回答数	%
団体の事業運営力の向上	14	20.9%
人材育成	11	16.4%
広報の充実	10	14.9%
活動場所の確保や環境整備	10	14.9%
収入源の多様化	6	9.0%
外部の人脈・ネットワークの拡大	6	9.0%
後継者問題	4	6.0%
人材確保	3	4.5%
上記以外	3	4.5%

Q25 貴団体の活動に必要なとなる支援について、上位3つを選択してください。

図表26:必要となる支援 1位 (回答数:67)

必要となる支援	回答数	%
収入源の多様化	21	31.3%
人材確保	20	29.9%
団体の事業運営力の向上	9	13.4%
後継者問題	7	10.4%
外部の人脈・ネットワークの拡大	3	4.5%
活動場所の確保や環境整備	2	3.0%
人材育成	1	1.5%
広報の充実	1	1.5%
上記以外	3	4.5%

図表27:必要となる支援 2位 (回答数:67)

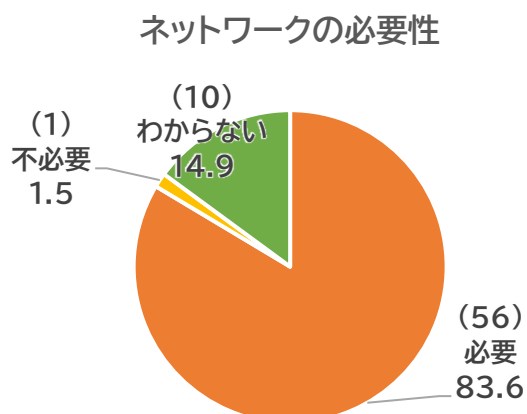
必要となる支援	回答数	%
人材育成	19	28.4%
人材確保	13	19.4%
団体の事業運営力の向上	11	16.4%
収入源の多様化	10	14.9%
活動場所の確保や環境整備	5	7.5%
後継者問題	3	4.5%
外部の人脈・ネットワークの拡大	3	4.5%
広報の充実	3	4.5%
上記以外	0	0.0%

図表28:必要となる支援 3位 (回答数:67)

必要となる支援	回答数	%
団体の事業運営力の向上	13	19.4%
広報の充実	12	17.9%
外部の人脈・ネットワークの拡大	8	11.9%
活動場所の確保や環境整備	8	11.9%
後継者問題	6	9.0%
人材確保	6	9.0%
人材育成	6	9.0%
収入源の多様化	3	4.5%
上記以外	5	7.5%

Q26 活動を継続する上で、ネットワークは必要と感じているのかを選択してください。

図表29:ネットワークの必要性（回答数:67）



Q27 ネットワークが必要と考える理由を選択してください。

図表30:ネットワークが必要と考える理由（回答数:56）

ネットワークが必要と考える理由	(複数回答)	%	
情報が得られる	45	80.4%	
新たな人脈を得られる	36	64.3%	
新たな気付きを得ることができる	36	64.3%	
得意分野を補え合える	30	53.6%	
異分野の活動を知ることができる	28	50.0%	
発信力が高まる	25	44.6%	
信頼関係を築くことができる	23	41.1%	
誰がどこで何をしているかがわかる	14	25.0%	
社会的信用が高まる	12	21.4%	
上記以外	1	1.8%	

Q28 どのようなネットワークがあると良いと思うかを選択してください。

図表31:どのようなネットワークがあると良いと思うか（回答数:56）

ネットワーク	(複数回答)	%
同じ分野で活動する団体間のネットワーク	44	78.6%
行政が参加するネットワーク	28	50.0%
他の分野で活動する団体が参加するネットワーク	23	41.1%
他の地域で活動する団体も参加するネットワーク	21	37.5%
近隣市町村との地域間ネットワーク	21	37.5%
企業が参加するネットワーク	20	35.7%
市町村単位のネットワーク	17	30.4%
県域規模のネットワーク	16	28.6%
地縁組織が参加するネットワーク	14	25.0%
研究機関や専門家等が参加するネットワーク	13	23.2%
東北規模のネットワーク	11	19.6%
全国規模のネットワーク	11	19.6%
上記以外	0	0.0%

Q29 ネットワークの会合開催頻度はどのぐらいが良いのかを選択してください。

図表32:ネットワークの会合開催頻度（回答数:56）

開催頻度	回答数	%
週1回	0	0.0%
半月に1回	0	0.0%
月1回	10	17.9%
2ヶ月に1回	12	21.4%
3ヶ月に1回	10	17.9%
4か月に1回	1	1.8%
半年に1回	11	19.6%
年1回	3	5.4%
必要に応じて	9	16.1%

Q30 ネットワークについて、不必要と考える理由を選択してください。
(Q26で「不必要」と回答した団体のみ)

図表33:ネットワークは不必要と考える理由(回答数:1)

ネットワークは不必要と考える理由	(複数回答)	%
ネットワークに充てる時間が足りない	0	0.0%
ネットワークに参加する人手が足りない	0	0.0%
ネットワークに充てる資金が足りない	0	0.0%
団体内部で取り組みへの理解が得られない	0	0.0%
面倒である	0	0.0%
必要を感じない	1	100.0%
団体のミッション・目的とが合わない	0	0.0%
ネットワークに興味がない	0	0.0%
上記以外	0	0.0%

Q31-① 日頃の支援活動で感じていること、社会の人々にぜひ知っておいてほしいことなど、
どんなことでも結構です。ご自由にお書きください。

図表34-①:自由記述 10/20(回答数:20) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	やはり、人材確保(ボランティア確保)が一番の悩みです。
2	当医師会での活動にあてはまる具体的項目が見当たりませんでした。
3	当法人は設立して間もなく、法人運営経験者もいないため、他の団体の活動を参考にしています。他の団体の人材や運営資金の確保、モチベーションの保ち方など、勉強できる機会があると嬉しいです。
4	非営利活動補法人の運営に不可欠である、組織基盤の確立の重要性を多くの助成団体等に知っていたが、特に人件費や光熱費の必要性を考慮し助成枠に取り入れていただきたくことが肝要と考えますので、よろしくお願い致します。
5	孤立している人に繋がる事は、行政や社協との連携があっても難しい。隣近所の情報が必須だが希薄。 食育が必要な人(自覚していない)には情報が届きにくく、意識の高い人には直ぐに届く。 どちらも、直接の働きかけが必要だが、その人を動かすまでは更に時間がかかる。 多方面からの多くの知見・経験を知る機会がネットワークには有ると思う。
6	親亡き後を見据えた障害児者の生活支援に地域格差を感じる。安心して生活できる資源があまりにも少ない
7	障害をもった方は「かわいそうな人」「保護される人」ではありません。一人の人格をもった社会に貢献したいと思っている人です。自分の力で働き、生きていきたいと思っています。障害がなくても、就労困難者も世の中にたくさんいます。どうか、様々なお仕事を相談していただければ、お互い協働で何かを成せると思います。
8	絆や地域づくりをするにあたって感謝する心がとても大事だと再認識。また、被災地において、少子高齢化が急速に進む中、多文化共生型の地域コミュニティづくりの促進の重要性を感じます。
9	伴走型支援の「伴走」の意味は「つながりつづける」と、「つながりを増やす」ことであり、属というマラソンの「伴走」とは異なります。ネットワークづくりは、従来の平面的関係性ではなく、立体的な協働を生み出せる関係性の構築 ⇒ 一つの事象に機能で連携し、協働して取り組める形が、有機的なネットワークです。
10	山林の多面的機能(水源涵養、国土保全、生産機能、土砂流失防止など)を発揮させる為に、放置された森林を整備する必要性について。

**Q31-② 日頃の支援活動で感じていること、社会の人々にぜひ知っておいてほしいことなど、
どんなことでも結構です。ご自由にお書きください。**

図表34-②:自由記述10/20 (回答数:20) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

11	地域子育て支援拠点を市内で唯一 NPO 法人として運営しているのが当団体です。地域で安心して産みそでられる環境を作り、郷土を愛し誇りに思ってもらえるよう活動しています。東日本大震災を経験し、防災を日常生活の一部とする防災イベントの取り組みや中高生ボランティアや国内外からの研修の受け入れ、地域の方々も参加できる企画など地域と連携した活動も行っています。様々な社会事象による少子高齢化や核家族化など子どもを取り巻く環境が変化している中、子育て支援の重要性を実感しています。これからも子育てしている家庭に寄り添い、当事者目線を大切に柔軟に迅速に、できるところから一步一步進んでまいります。皆様、どうぞよろしくお願い致します。
12	日中働くことができない方のために、通所の生活介護を運営しているが、看護職員がいないと減算になるという決まりの意味がないような気がする。現場と机上のギャップをいつも感じている。
13	ネットワークは重要であるが、ただ情報共有のみのネットワークでは、そのことに重きが置かれている地域の状況やそのことに優先順位が高い団体が集まっていればよいが、そうでなければなかなか長続きはしない現状がある。
14	新たな地方創生がこれからのカギとなる
15	事業を継続していくには、後継者問題が大きいと感じている、年月と共に代表者も高齢になり、後を引き受けてくれる人材の確保が難しく、苦慮している。
16	これまでの活動に加え、今年度新たな事業を開始しました。地域で初めての分野(産福連携支援)で、大きな広がりを見せています。支援する立場である私たちが少し頑張ることで解決していく課題がたくさんあることを改めて実感しています。これからも、多様な世代の方々の社会参加を促進していきたいと思います。
17	ネットワークの多様化と、ネットワーク間の(ゆるやかな)つながりが必要と考える。
18	当法人が運営する事業所の利用者さんの多くは知的障害のある方です。工作上、利用者さん、御家族と方々で接する中で、周囲から理解されないことで、生活する上で様々な苦労や困難なことに直面していることに気づかされます。私たちの支援だけでは解決できないことも多く、様々な分野の方々とともにネットワークをつくることで、課題解決につながれば、と思うことがあります。
19	・支援する側の高齢化による活動の不安定化。 ・支援を受ける側の対象者の超高齢化による参加者の減少、対象者の中での担い手不足。 ・70 歳以下の加入者がいない。
20	小さいながらも継続して活動している団体などの後継者問題などがあるが、地域課題を考えると団体が継続するというよりは、課題解決への取り組みが続いていることが大事だと思っているので、新たな活動の発足など、地域での活動が続く、増えることに対しての支援を行っていかれたらと思っている。

〈自由記述の概要〉

Q16 支援対象の属性を選択してください。

図表35:自由記述 (回答数:11) ※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	具体的な事例がないため回答しかねる
2	地域全体
3	高校生、食育が必要と思われる方、フレイルが懸念される方他
4	入所児童の保護者
5	罪を償う人の更生
6	特にない
7	市民および観光客
8	在住外国人
9	市民活動団体、まちづくり活動団体
10	自閉症
11	地域事業者

Q19 支援活動を実施している形態を選択してください。

図表36:自由記述（回答数:11）※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	公式LINE・FB・月刊通信
2	支援対象者の自宅
3	企業寄贈の建物
4	奨学金の貸与による支援
5	個人宅、施設、復興住宅集会所
6	松原で活動
7	訪問
8	こども園
9	市災害公営住宅内

Q20 支援の対象者は、何から情報を得て参加することが多いのかを選択してください。

図表37:自由記述（回答数:22）※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	チラシ
2	当団体発行の通信/行事予定表
3	チラシ
4	自治会からの案内
5	チラシ・ポスター等
6	口コミ、回覧、月刊通信、
7	施設見学
8	当法人からの案内状
9	市から学校への広報
10	毎月発行お便り、インスタグラム
11	市の広報誌
12	役所
13	団体で作成・配布するチラシ
14	チラシ・ポスター
15	利用者からの口コミ
16	行政、相談支援事業所等
17	行政、個人、病院、他施設からの紹介
18	基本的には、施設を利用する場合は、相談支援事業所(他法人も含む)での計画相談を受けてから、入所・通所・グループホームと利用契約をすることになります。相談支援事業所につながるケースとしてはさまざまかと思われます。
19	ケーブルテレビ
20	ケアマネ
21	相談支援事業所
22	団体関係者からの案内

Q21 現在、機関・施設・団体などと 連携していますか？下記の中から当てはまるものを選択してください。

図表38:自由記述（回答数:8）※一部編集(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	具体的な事例がないため回答しかねる
2	地区・地域公民館/子供会/老人クラブ/婦人会
3	市営住宅管理センター
4	民間の法人
5	特になし
6	フードバンク、まちづくり協議会、市内子育て団体など
7	加入 14 団体
8	財団、復興支援財団

Q24 貴団体が活動を継続する上で課題と感ずることの上位 3 つを選択してください。

図表39:自由記述 (回答数:5) ※ 1~3位まとめ(固有名称・地域が特定できる記述は省いた)

1	地元にての保証人がいないこと
2	事務所の確保
3	受講生の確保
4	行政からの補助金・助成金の減額
5	将来に向けて加入団体を増やしたい

Q25 貴団体の活動に必要なとなる支援について、上位 3 つを選択してください。

図表40:自由記述 (回答数:4) ※ 1~3位まとめ

1	行政からの補助金・助成金の増額
2	事務所(入居先)
3	受講者の確保
4	特になし、自立しているので。

Q27 ネットワークが必要と考える理由を選択してください。

図表41:自由記述 (回答数:1)

1	必要な支援を紹介できる
---	-------------

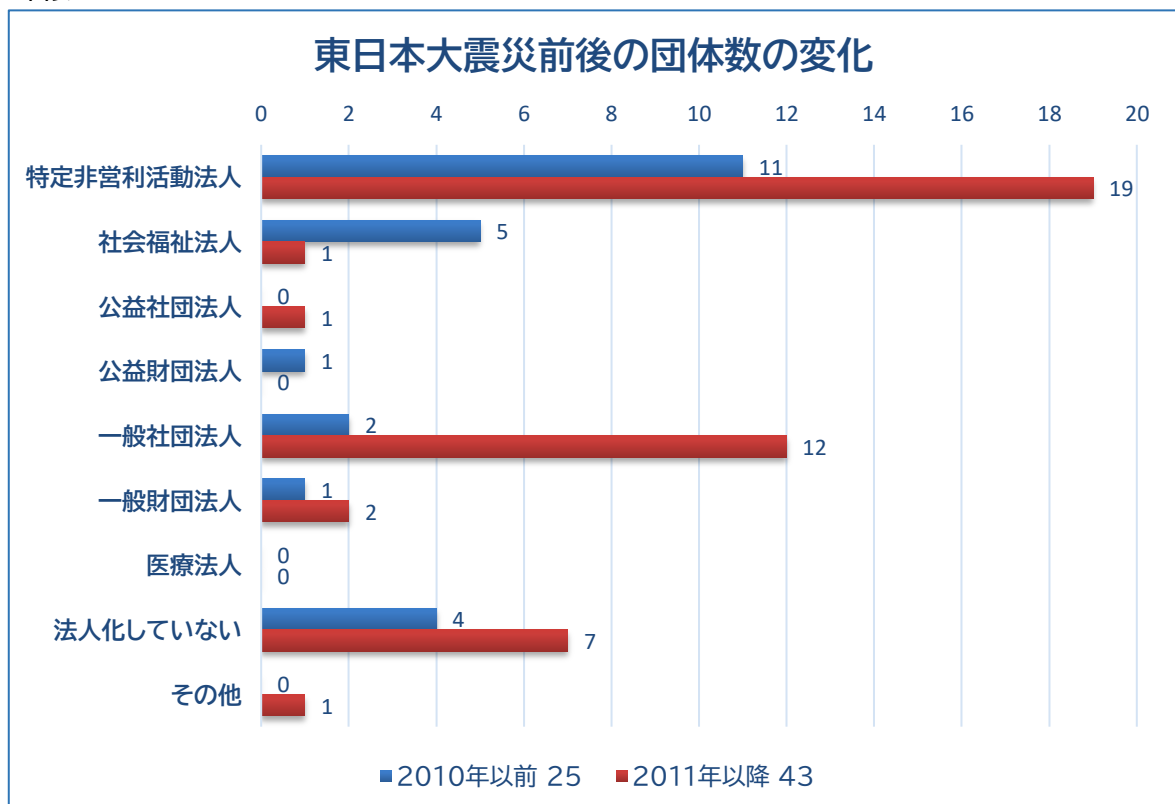
〈クロス集計による調査結果の分析〉

■東日本大震災前後の支援団体数の変化

法人格別に東日本大震災前後の団体数を比較した。

震災後の団体数の増加は明らかで、特に「一般社団法人」の増加が顕著である。

図表42



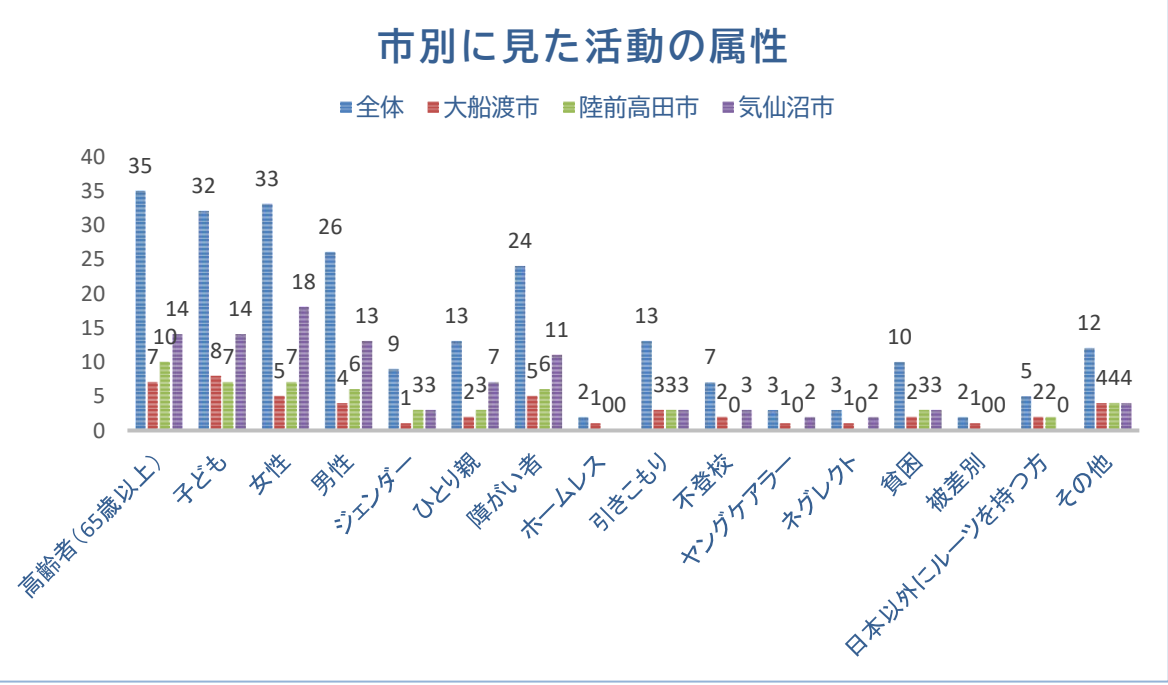
図表43

		(全体)	2010年以前	2011年以降
法人格	(全体)	(68)	25	43
	特定非営利活動法人	(30)	11	19
	社会福祉法人	(6)	5	1
	公益社団法人	(1)	0	1
	公益財団法人	(1)	1	0
	一般社団法人	(14)	2	12
	一般財団法人	(3)	1	2
	医療法人	(0)	0	0
	法人化していない	(11)	4	7
	その他	(2)	0	1

■大船渡市・陸前高田市・気仙沼市別に見た支援対象の属性

属性の最大値は、大船渡：「子ども」、陸前高田：「高齢者」「高齢者」となった。
大船渡で回答ゼロ分野はないが、陸前高田では「ホームレス」「不登校」「ヤングケアラー」「ネグレクト」「被差別」支援の回答がない。気仙沼では「ホームレス」「被差別」「日本以外にルーツを持つ方」への支援回答がなかった。

図表44



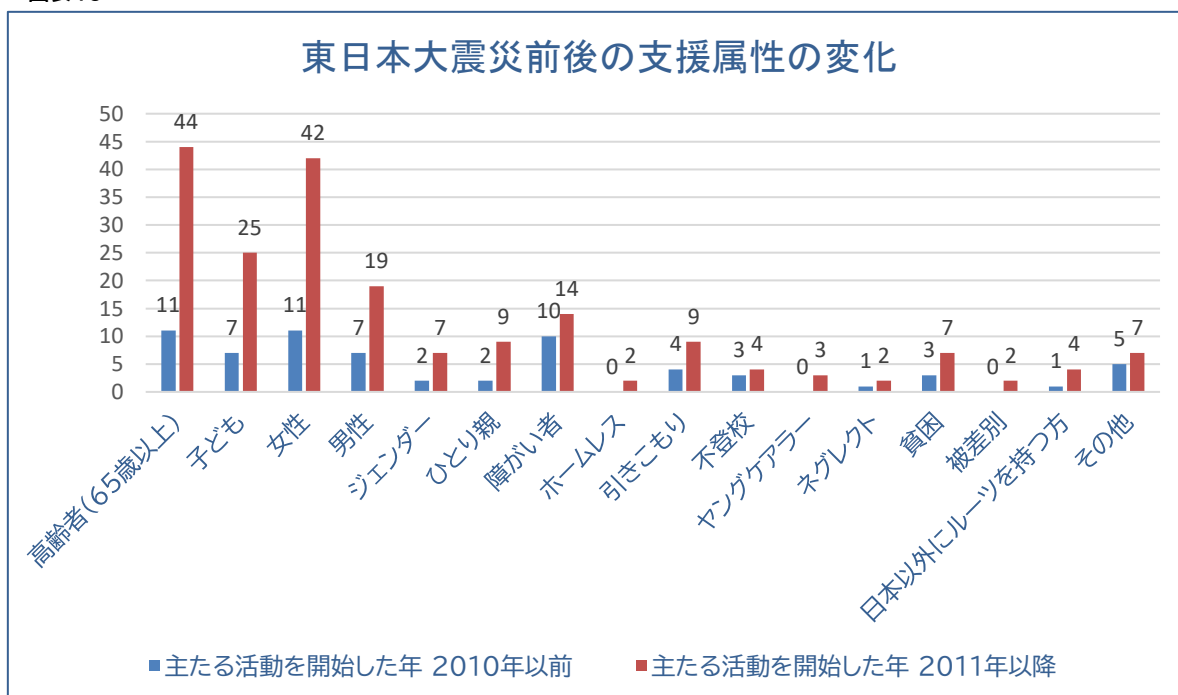
図表45

	高齢者(65歳以上)	子ども	女性	男性	ジェンダー	ひとり親	障がい者	ホームレス	引きこもり	不登校	ヤングケアラー	ネグレクト	貧困	被差別	日本以外にルーツを持つ方	その他
全体	35	32	33	26	9	13	24	2	13	7	3	3	10	2	5	12
大船渡市	7	8	5	4	1	2	5	1	3	2	1	1	2	1	2	4
陸前高田市	10	7	7	6	3	3	6	0	3	0	0	0	3	0	2	4
気仙沼市	14	14	18	13	3	7	11	0	3	3	2	2	3	0	0	4
その他	4	3	3	3	2	1	2	1	4	2	0	0	2	1	1	0

■東日本大震災前後の支援対象属性の変化

東日本大震災前に比べ「高齢者」、「子ども」、「女性」支援が大幅に増加しているが、社会全体の変化が反映している可能性もある。

図表46

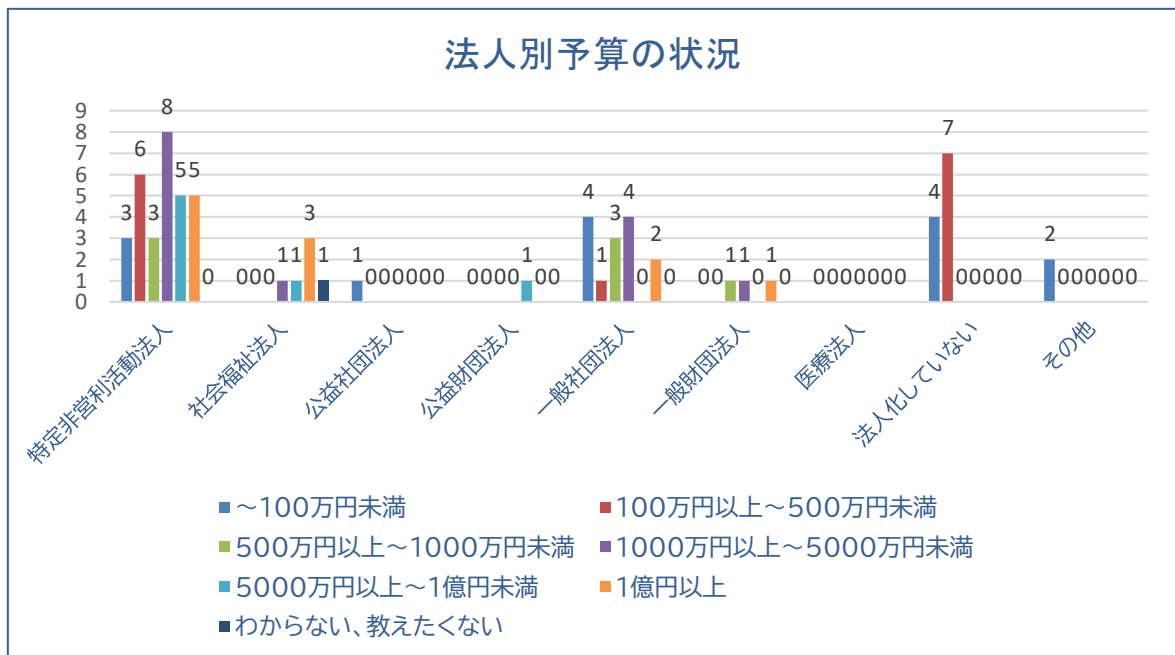


図表47

		高齢者(65歳以上)	子ども	女性	男性	ジェンダー	ひとり親	障がい者	ホームレス	引きこもり	不登校	ヤングケアラー	ネグレクト	貧困	被差別	日本以外にルーツを持つ方	その他
主たる活動を開始した年	2010年以前	11	7	11	7	2	2	10	0	4	3	0	1	3	0	1	5
	2011年以降	44	25	42	19	7	9	14	2	9	4	3	2	7	2	4	7

■法人格別予算の状況

図表48

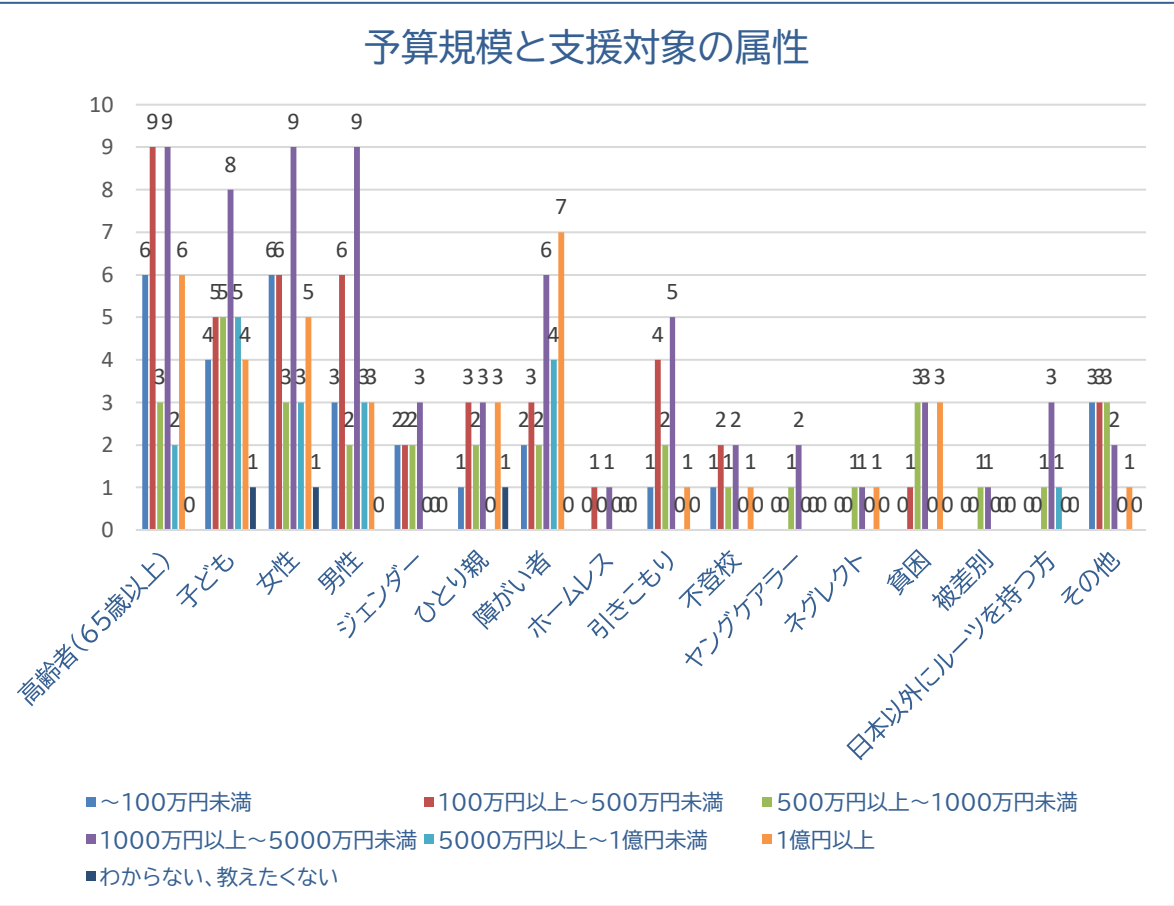


図表49

		全体	～100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1000万円未満	1000万円以上～5000万円未満	5000万円以上～1億円未満	1億円以上	わからない、教えたくない
法人格	全体	(68)	14	14	7	14	7	11	1
	特定非営利活動法人	(30)	3	6	3	8	5	5	0
	社会福祉法人	(6)	0	0	0	1	1	3	1
	公益社団法人	(1)	1	0	0	0	0	0	0
	公益財団法人	(1)	0	0	0	0	1	0	0
	一般社団法人	(14)	4	1	3	4	0	2	0
	一般財団法人	(3)	0	0	1	1	0	1	0
	医療法人	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	法人化していない	(11)	4	7	0	0	0	0	0
	その他	(2)	2	0	0	0	0	0	0

■ 予算規模と支援対象の属性

図表50



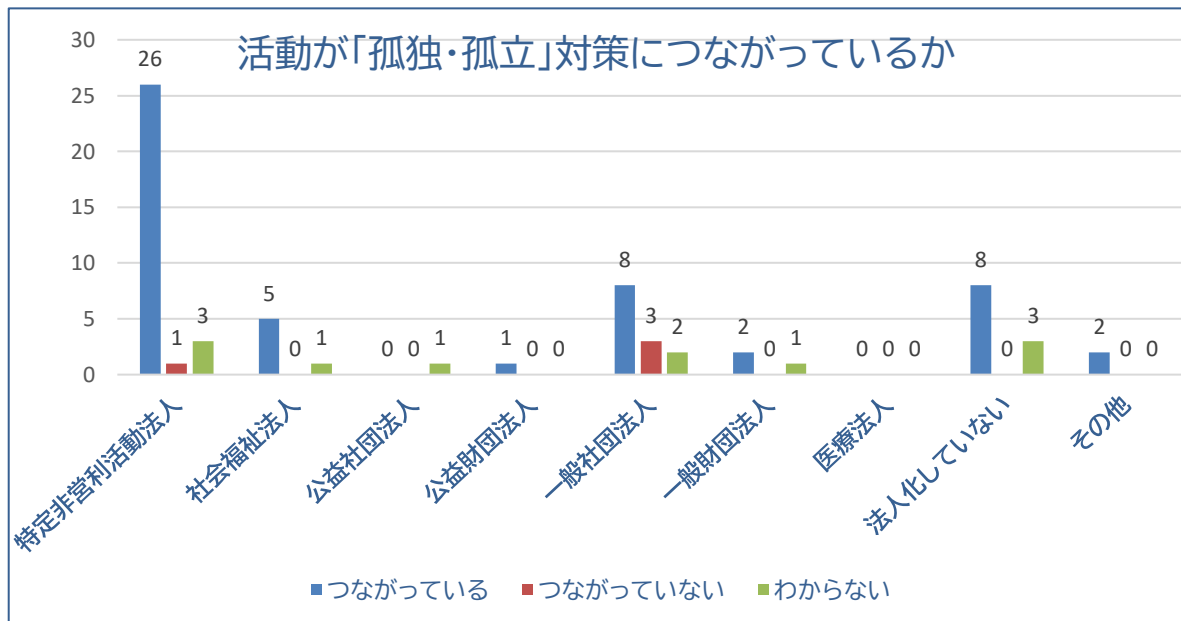
図表51

	高齢者(65歳以上)	子ども	女性	男性	ジェンダー	ひとり親	障がい者	ホームレス	引きこもり	不登校	ヤングケアラー	ネグレクト	貧困	被差別	日本以外にルーツを持つ方	その他
~100万円未満	6	4	6	3	2	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	3
100万円以上~500万円未満	9	5	6	6	2	3	3	1	4	2	0	0	1	0	0	3
500万円以上~1000万円未満	3	5	3	2	2	2	2	0	2	1	1	1	3	1	1	3
1000万円以上~5000万円未満	9	8	9	9	3	3	6	1	5	2	2	1	3	1	3	2
5000万円以上~1億円未満	2	5	3	3	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1億円以上	6	4	5	3	0	3	7	0	1	1	0	1	3	0	0	1
わからない、教えたくない	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■活動が「孤独・孤立」対策につながっているか

法人格に関わらず、ほとんどの団体が自覚的に「孤独・孤立」を意識して活動していることが表れている。

図表52

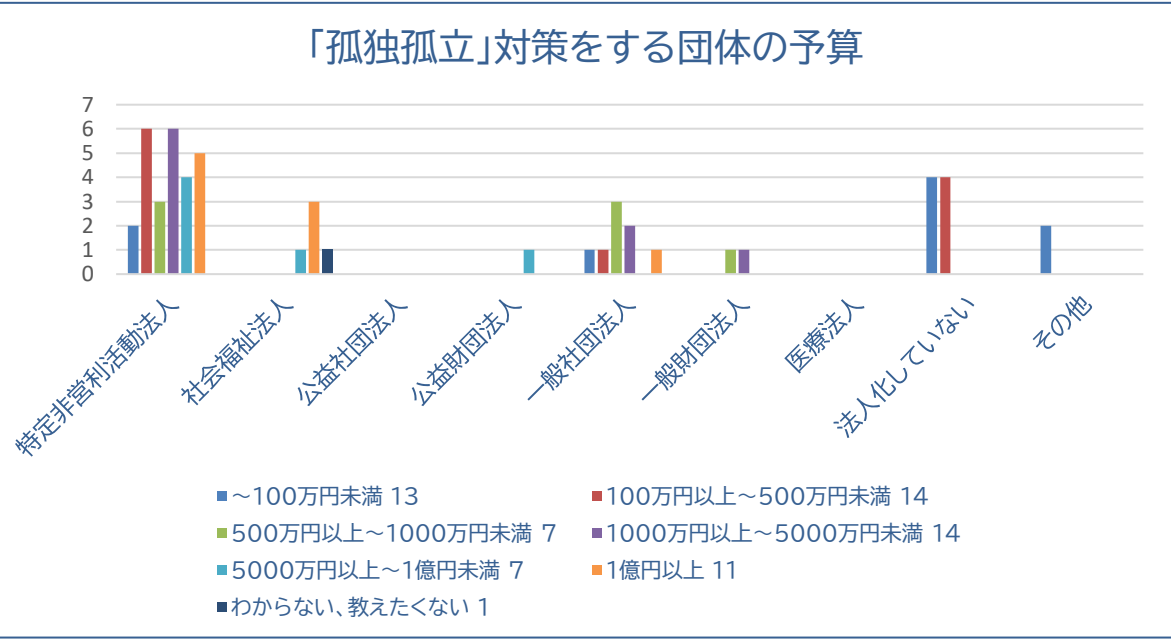


図表53

		全体	つながっている	つながっていない	わからない
法人格	全体	(67)	52	4	11
	特定非営利活動法人	(30)	26	1	3
	社会福祉法人	(6)	5	0	1
	公益社団法人	(1)	0	0	1
	公益財団法人	(1)	1	0	0
	一般社団法人	(13)	8	3	2
	一般財団法人	(3)	2	0	1
	医療法人	(0)	0	0	0
	法人化していない	(11)	8	0	3
	その他	(2)	2	0	0

■「孤独孤立」対策を意識して活動する団体の予算

図表54



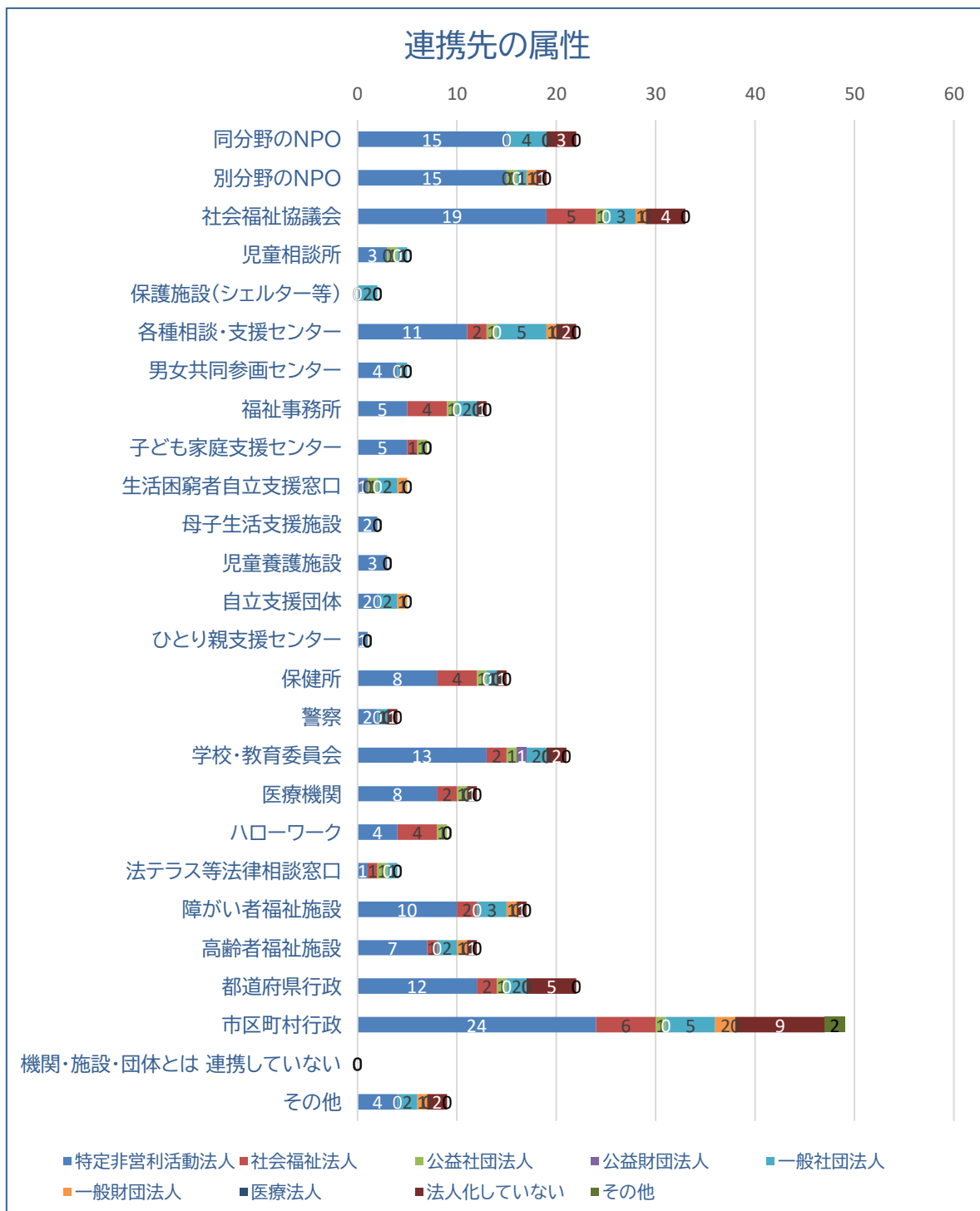
図表55

特定非営利活動法人	全体	26	一般社団法人	全体	8
	~100万円未満	2		~100万円未満	1
	100万円以上~500万円未満	6		100万円以上~500万円未満	1
	500万円以上~1000万円未満	3		500万円以上~1000万円未満	3
	1000万円以上~5000万円未満	6		1000万円以上~5000万円未満	2
	5000万円以上~1億円未満	4		5000万円以上~1億円未満	0
	1億円以上	5		1億円以上	1
	わからない、教えたくない	0		わからない、教えたくない	0
社会福祉法人	全体	5	一般財団法人	全体	2
	~100万円未満	0		~100万円未満	0
	100万円以上~500万円未満	0		100万円以上~500万円未満	0
	500万円以上~1000万円未満	0		500万円以上~1000万円未満	1
	1000万円以上~5000万円未満	0		1000万円以上~5000万円未満	1
	5000万円以上~1億円未満	1		5000万円以上~1億円未満	0
	1億円以上	3		1億円以上	0
	わからない、教えたくない	1		わからない、教えたくない	0
公益社団法人	全体	0	医療法人	全体	0
	~100万円未満	0		~100万円未満	0
	100万円以上~500万円未満	0		100万円以上~500万円未満	0
	500万円以上~1000万円未満	0		500万円以上~1000万円未満	0
	1000万円以上~5000万円未満	0		1000万円以上~5000万円未満	0
	5000万円以上~1億円未満	0		5000万円以上~1億円未満	0
	1億円以上	0		1億円以上	0
	わからない、教えたくない	0		わからない、教えたくない	0
公益財団法人	全体	1	法人化していない	全体	8
	~100万円未満	0		~100万円未満	4
	100万円以上~500万円未満	0		100万円以上~500万円未満	4
	500万円以上~1000万円未満	0		500万円以上~1000万円未満	0
	1000万円以上~5000万円未満	0		1000万円以上~5000万円未満	0
	5000万円以上~1億円未満	1		5000万円以上~1億円未満	0
	1億円以上	0		1億円以上	0
	わからない、教えたくない	0		わからない、教えたくない	0
その他	全体	2	その他	全体	2
	~100万円未満	2		~100万円未満	2
	100万円以上~500万円未満	0		100万円以上~500万円未満	0
	500万円以上~1000万円未満	0		500万円以上~1000万円未満	0
	1000万円以上~5000万円未満	0		1000万円以上~5000万円未満	0
	5000万円以上~1億円未満	0		5000万円以上~1億円未満	0
	1億円以上	0		1億円以上	0
	わからない、教えたくない	0		わからない、教えたくない	0

■法人別活動の連携先属性

市区町村行政との連携が突出しており、公的機関や、社会福祉協議会との連携が目立つ。民間では、同分野で活動するNPOとの連携が中心となっているが、分野の異なるNPOとの連携も少なくないことが注目される。

図表56

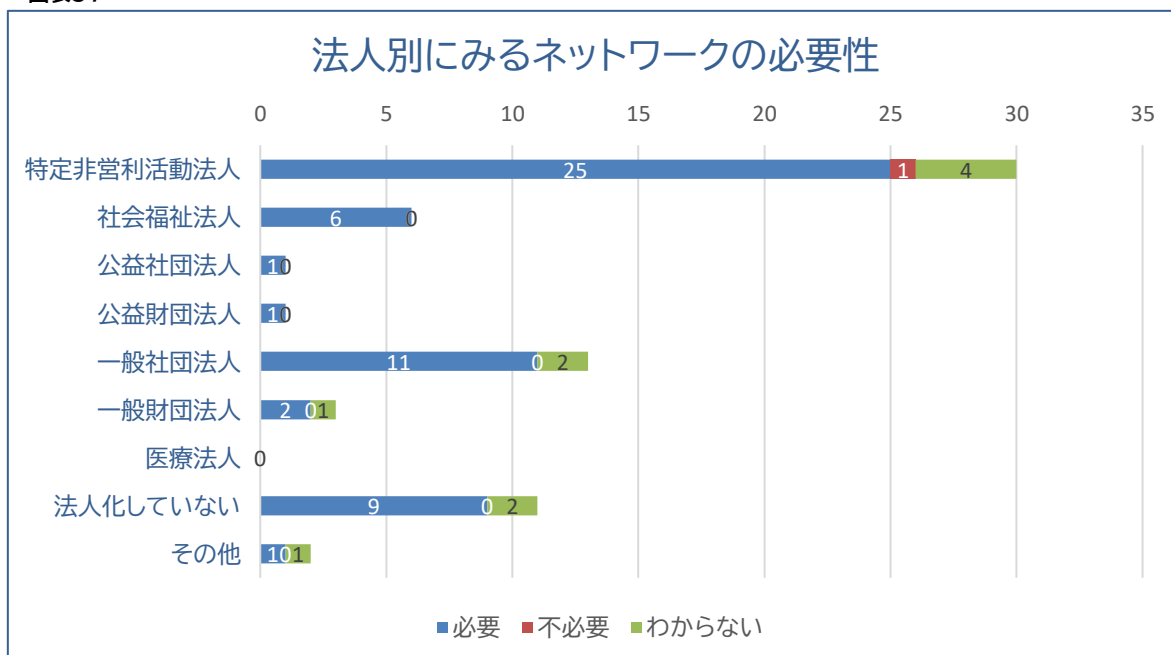


■活動におけるネットワークの必要性

ネットワークについてどう思っているのかを、法人別に集計した。

圧倒的に他団体とつながることに必要性を抱いていることが見て取れる。

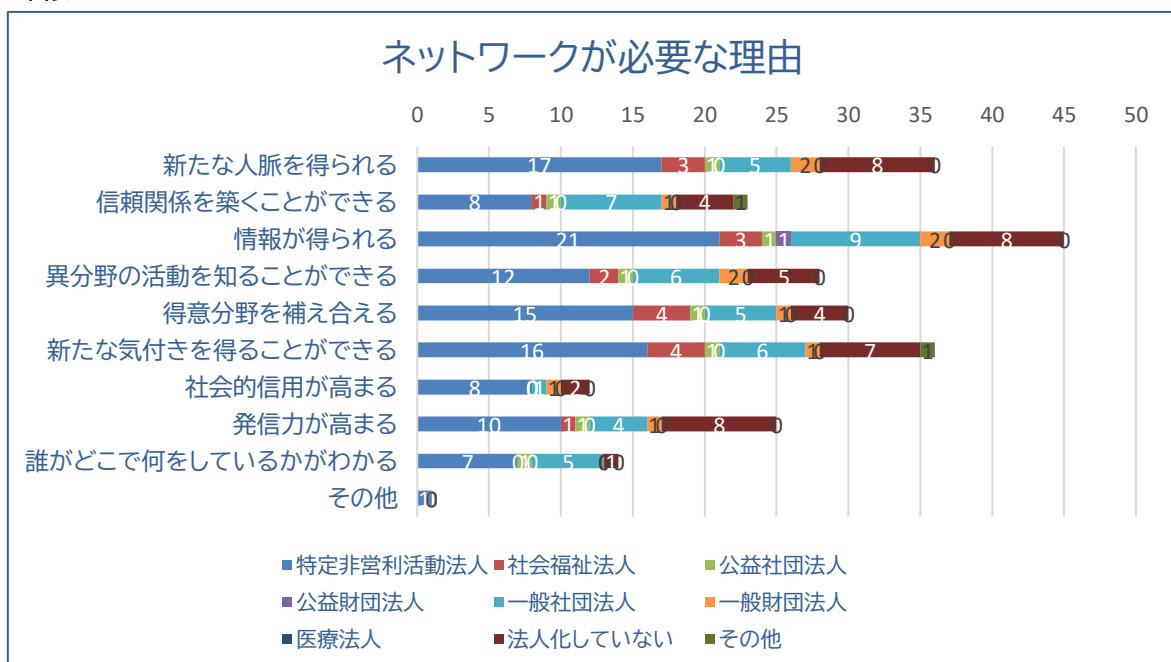
図表57



■ネットワークに参加する意義

ネットワークが必要な理由を集計した。「情報」「人脈」「新たな気付き」を得られ、活動を「補い合い」「信頼関係を築く」ことができるという結果となった。

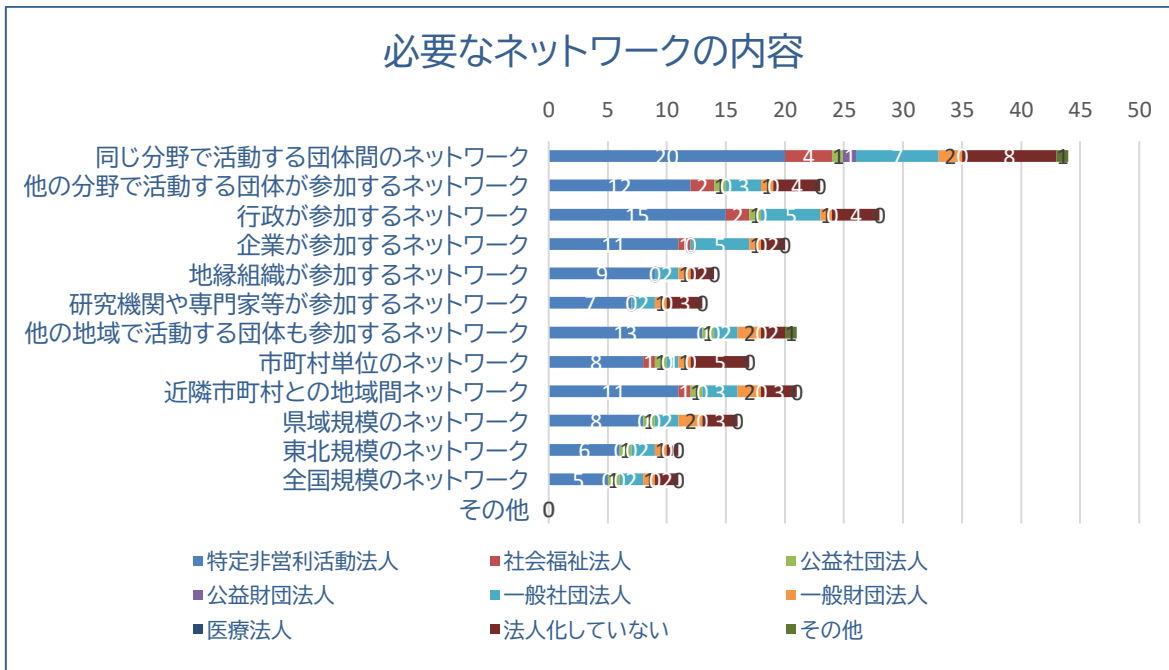
図表58



■必要なネットワークの種類

同分野間のネットワークが最大となっている中で、他の地域で活動する団体が参加するネットワークに対する必要性を挙げているNPOが多い。

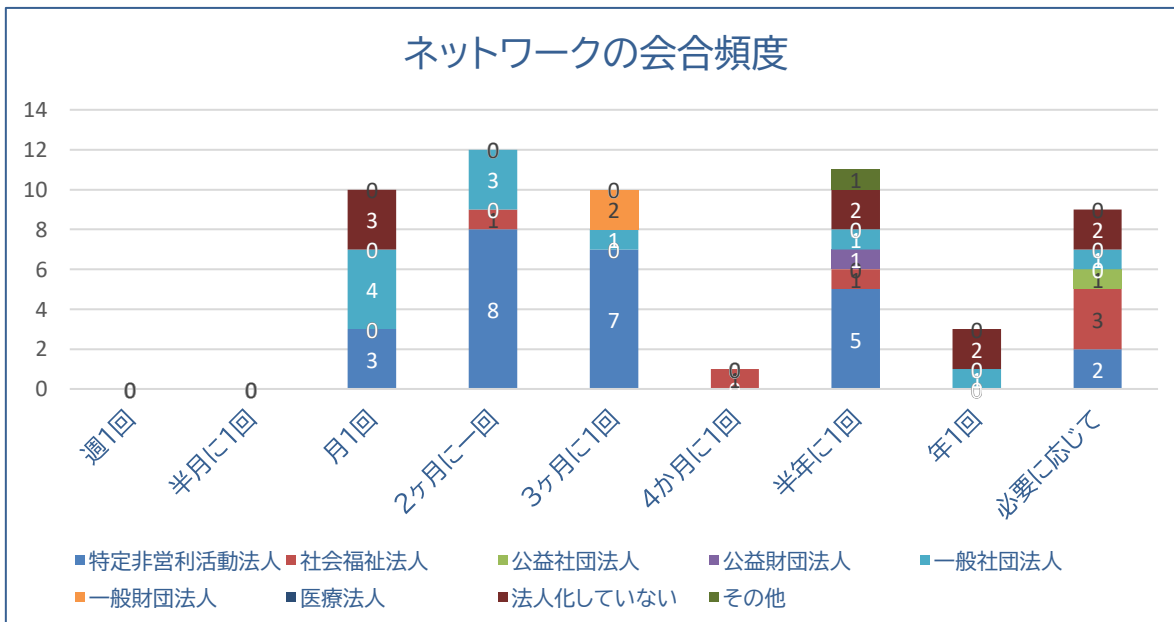
図表59



■ネットワークの会合頻度

「特定非営利活動法人」「一般社団法人」は、2ヶ月前後に1回の会合開催を希望している。

図表60

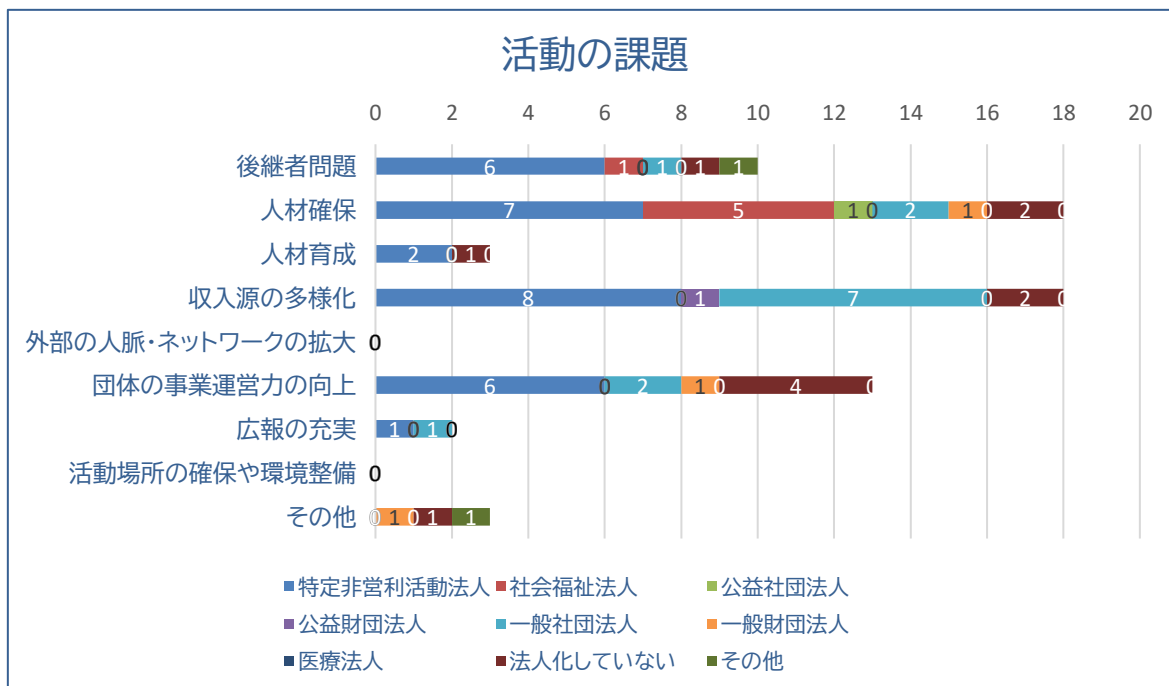


■活動する上で課題と考えていること

恒常的な課題である「ヒト」「カネ」を課題に挙げる団体が多い。

上記以外に、NPO等の非営利組織は運営力を課題に挙げているが、社会福祉法人では人材の確保が大きな課題となっている。

図表61



〈アンケート調査の総括〉

(1) NPO等の現状確認

- ・東日本大震災後に支援活動団体が大幅に増加した。(図表 5・6)
- ・「助成金／補助金」が主たる活動財源である。(図表 8)
- ・「孤独・孤立」対策を意識して活動をしている団体がほとんどである。(図表 12)
- ・行政等と他セクターとの連携がみられる。(図表 20)
- ・活動の課題と必要な支援は、「ヒト」「カネ」「組織運営」。(図表 23・24・25・26・27・28)
- ・ネットワークは必要。「情報」「人脈」「気づき」が得られる。(30)
- ・ネットワークには、他分野・他地域の団体参加への期待がある。(図表 31)